

国債発行の現状と今後

【国債発行の現状】

- ◆ 補正予算の編成に伴う国債発行計画の変更（過去最大水準に）
- ◆ 海外の状況（米独仏英）

【今後の対応】

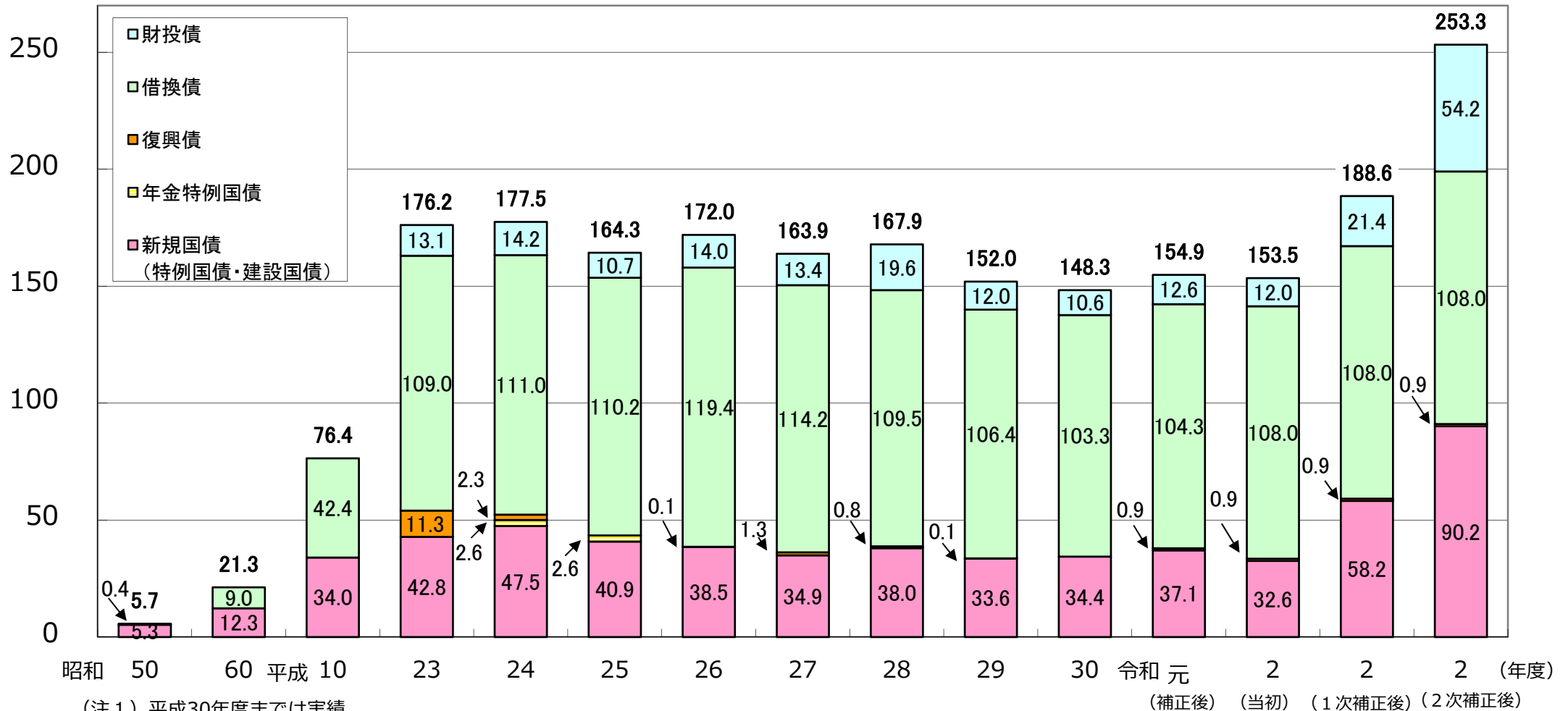
- ◆ 市場の二ーズも踏まえ、まずは国債の確実かつ円滑な発行を行っていく必要
 - 追加財政需要や実際の発行状況に応じた機動的な対応
 - 中長期的なコストの抑制・債務管理等
 - 通常と異なる勤務体制下における当局及び市場参加者の業務体制の整備
- ◆ 国債増発や市場環境の変化を受けた投資家の行動変化の更なる把握

令和2年度国債発行計画の変更①

- ◆ 令和2年度補正予算（第1号及び第2号）に伴い国債発行計画を変更。その際、事前に国債市場特別参加者会合や国債投資家懇談会を開催するなど、市場参加者と緊密に意見交換を実施。
- ◆ 令和2年度の国債発行総額は253.3兆円、カレンダーベース市中発行額は212.3兆円となり、いずれも過去最高額。

(兆円)

国債発行総額の推移



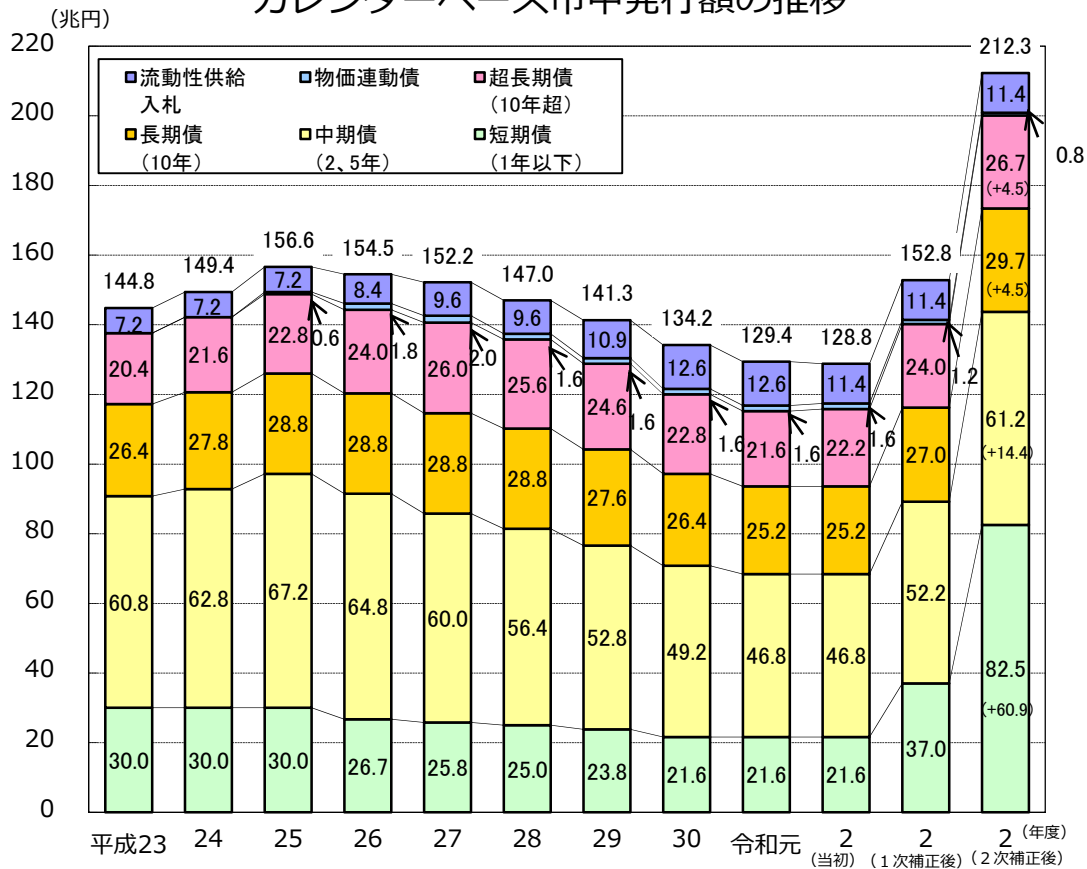
(注1) 平成30年度までは実績。

(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

令和2年度国債発行計画の変更②

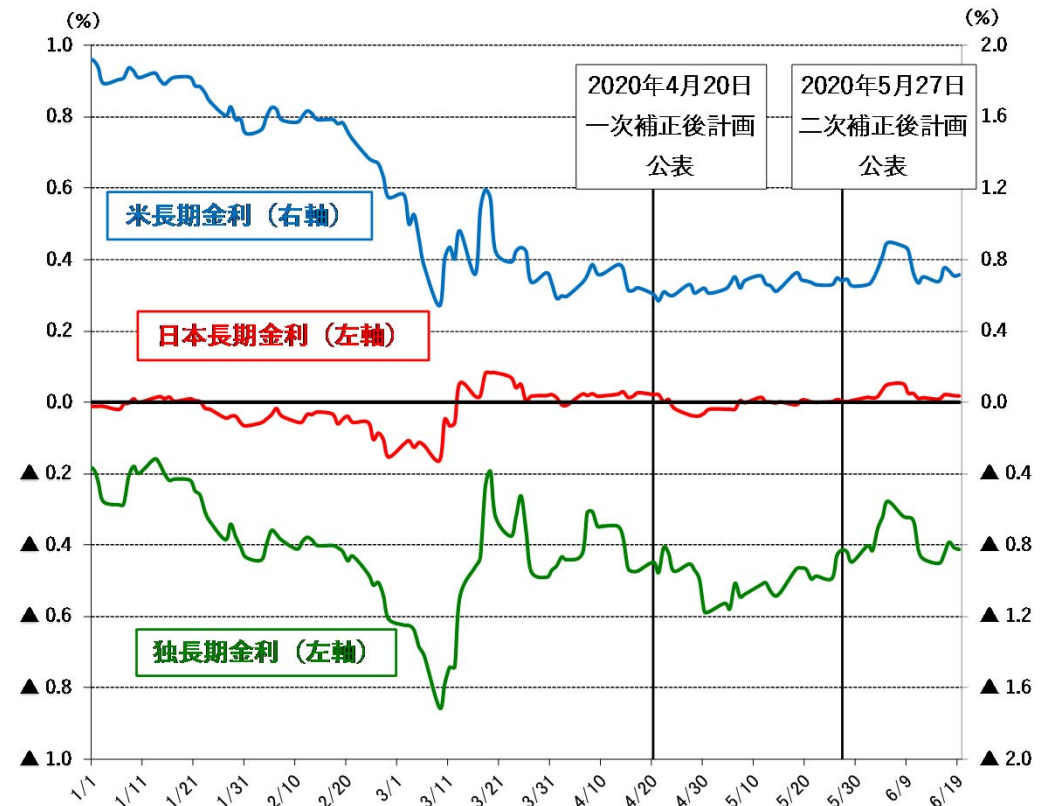
- ◆ 国債発行計画の変更にあたっては、市場の状況や市場参加者の意見を踏まえて、幅広いゾーンで増額しつつ、短期ゾーンを厚めに増額。
- ◆ 国債発行の増発に先駆けて、国庫の資金繰りのために政府短期証券の発行額を増加（3月末残高：74.4兆円、5月末残高：91.4兆円）。

カレンダーベース市中発行額の推移



(注) 令和元年度までは最終補正ベース。

日米独の長期金利の推移 (2020年1月以降)



(出所) Bloomberg

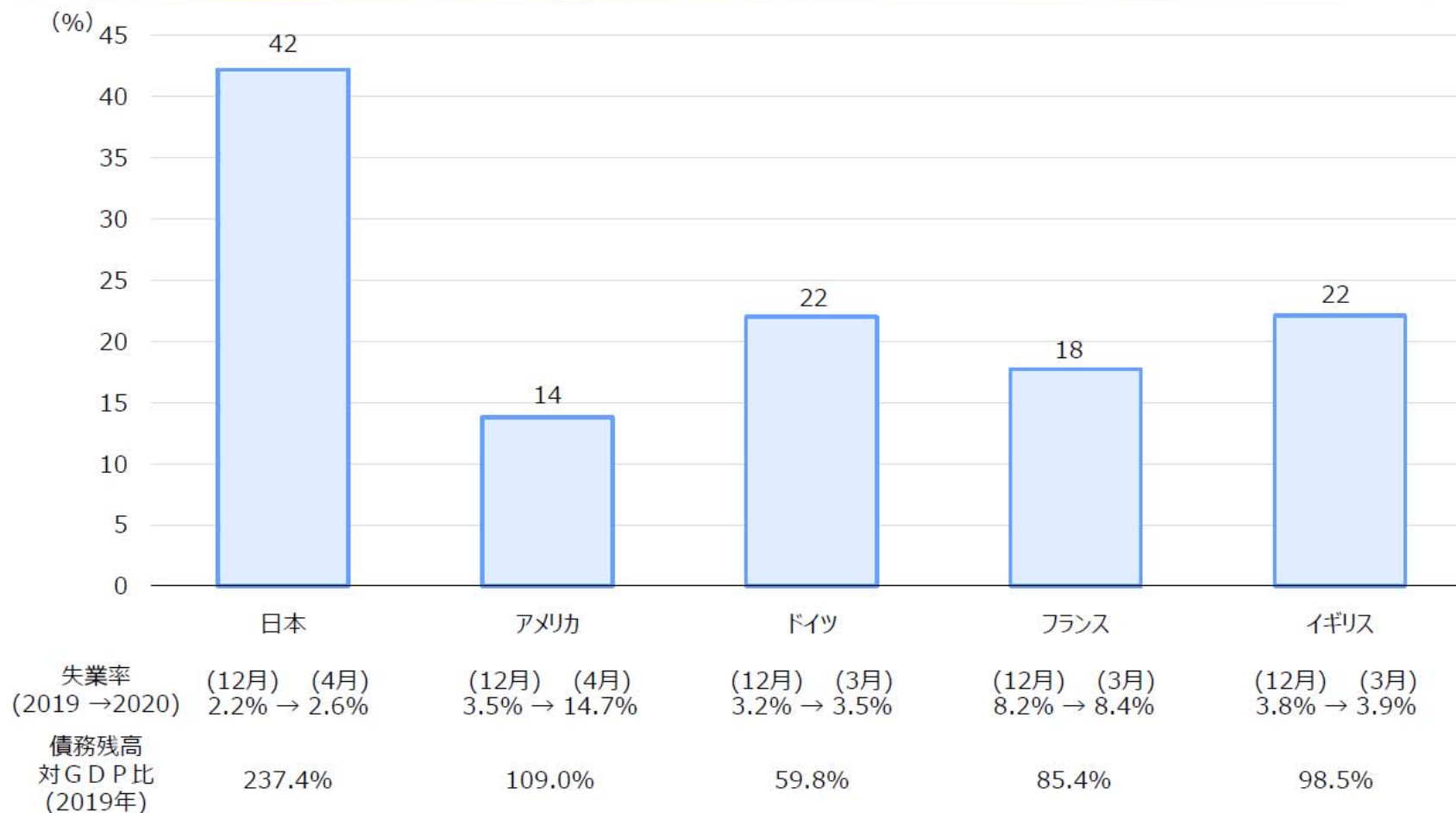
令和2年度国債発行計画の変更（海外の状況）①

◆ 諸外国においても、経済対策を策定するとともに国債発行計画を随時変更して、国債の増発に対応。

財政制度分科会（令和2年6月1日）資料より引用

G 5 各国の対策の規模（未定稿）

5/29時点



(注1) 経済財政諮問会議（令和2年4月27日）資料を基に作成。

(注2) 日本は、令和2年度第二次補正予算案に基づく。

(注3) ドイツは別途、政策金融機関に対する保証枠の拡大を実施。

(出典) 対策規模及び失業率は各国公表資料等、債務残高対GDP比はIMF “Fiscal Monitor”（2020年4月）、GDPは各国統計における2019年（暦年）の数値。

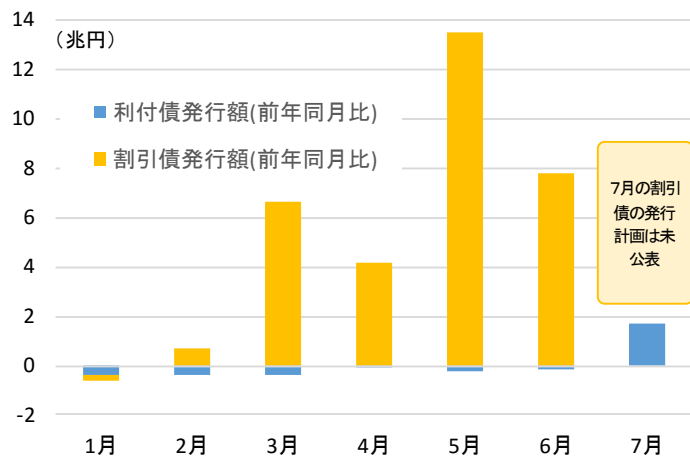
令和2年度国債発行計画の変更（海外の状況）②

◆ アメリカ、ドイツ、フランスでは2020年3～4月頃から割引債の発行が急増し、割引債で早期に資金調達を実行。（イギリスでは、主に利付債で調達）

主要国の国債発行額の推移（前年同月比）

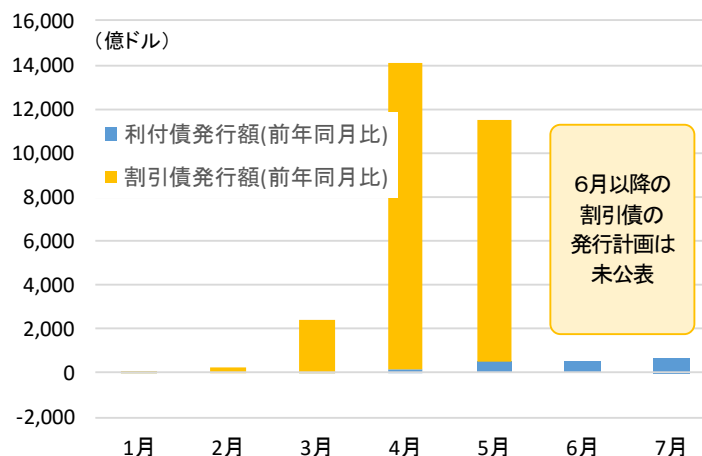
【日本】

[2019年度] 利付債発行額：107.7兆円、割引債残高：98.2兆円



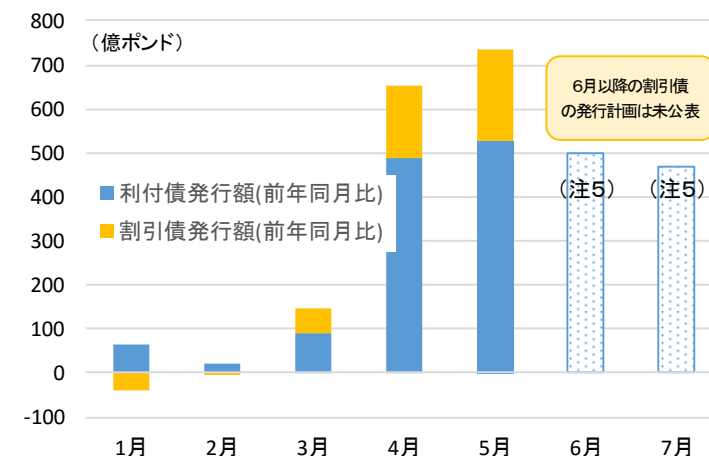
【アメリカ】

[2019年度] 利付債発行額：2兆6650億\$、割引債残高：2兆3770億\$



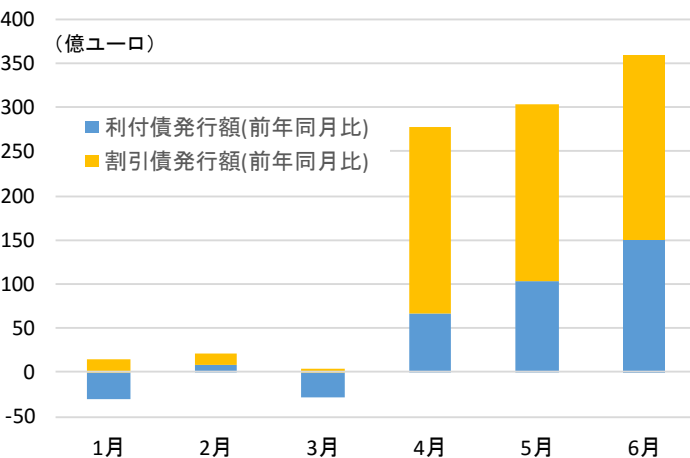
【イギリス】

[2019年度] 利付債発行額：1379億£、割引債残高：838億£



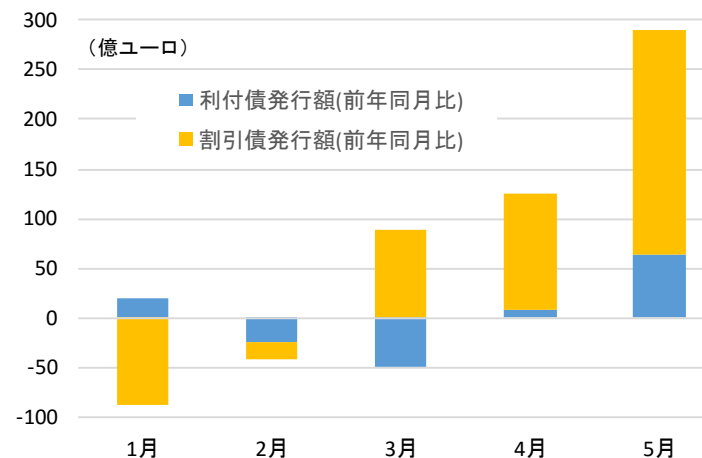
【ドイツ】

[2019年度] 利付債発行額：1592億€、割引債残高：150億€



【フランス】

[2019年度] 利付債発行額：2456億€、割引債残高：1069億€

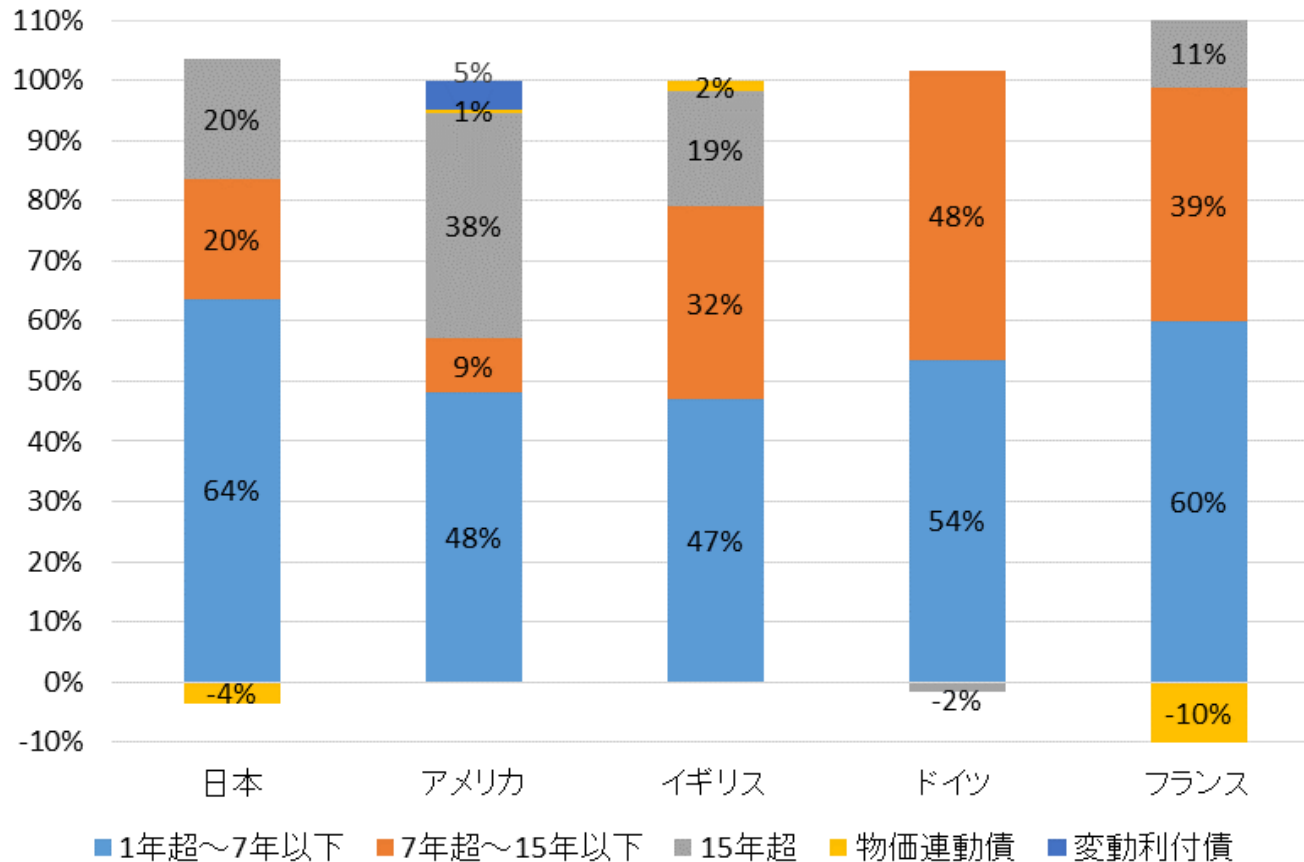


(注1)各グラフ上部に記載の金額は、各国における2019年度の利付債の発行額及び2019年度末時点の割引債発行残高である。
 (注2)利付債は、物価連動債、変動利付債(アメリカのみ)を含む。
 (注3)2020年5月末時点。1月～5月は実績ベース、2020年6月以降は発行計画ベースまたは入札予定ベースにて作成。日本については発行日ベース、その他の国については入札日ベースにて作成。
 (注4)日本について、2020年7月の割引債(政府短期証券)の発行計画は未公表。
 (注5)アメリカとイギリスについて、2020年6月以降の割引債の発行計画は未公表。また、イギリスの2020年6月～7月の利付債発行額については、5月～7月全体での計画のみ公表されており、月次の数字は財務省にて算出。
 (注6)ドイツの2020年6月の利付債発行額のうち、発行予定額が未公表のシンジケーションによる発行分(30年債で1回)については直近の入札月の発行額を据え置きして算出。
 (注7)フランスは、利付債・割引債ともに月次の発行予定額は未公表。

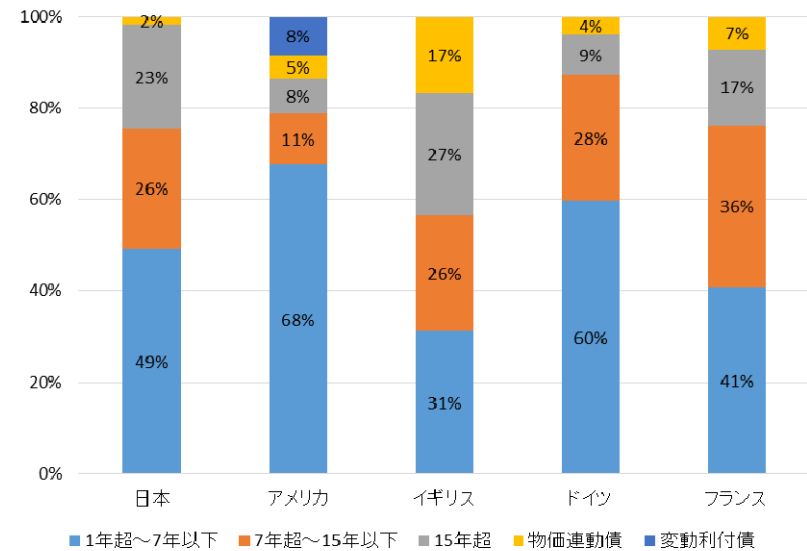
令和2年度国債発行計画の変更（海外の状況）③

◆ 利付債については、従来比で増加した調達額の大半を1～7年以下のゾーンが吸収（アメリカにおいては、34年振りに20年債の発行を再開し、他年限の増額は緩やかに）。

国債発行増額分の配分シェア（除、割引債）



(参考)
2019年度のフローベースの年限・種類別の発行シェア



(計算方法) 比較対象期間（下記※）に増加した利付債・物価連動債・変動利付債の発行額を利付債については年限ゾーン毎に区切った上で、増額配分のシェアを表示。

(※) 比較対象期間

- 日本：2020年度計画（当初予算に基づく）、2020年度計画（2次補正予算に基づく）
- アメリカ：2019年5～7月実績、2020年5月実績と6～7月計画
- イギリス：2019年4～7月実績、2020年4～5月実績と2020年6～7月計画
- ドイツ：2020年4～6月当初計画、2020年4～5月実績と6月修正計画
- フランス：2019年4～5月実績、2020年4～5月実績

(注1) 日本は流動性供給入札による発行分を除く。

(注2) ドイツは物価連動債を発行しているが、発行予定額に変更はない。

(出所) 各国債務管理当局公表データより財務省にて算出。

今後の国債発行における課題

- ◆ **今般の国債発行計画変更に伴い、今後も高い水準での国債発行が継続していくことが見込まれる中、引き続き市場参加者と意見交換を行い、市場のニーズを踏まえ、まずは、国債の確実かつ円滑な発行を行う。あわせて、中長期的なコストを抑制する。**
 - ✓ 必要な財政資金を確実に調達するために、追加財政需要や実際の発行状況に応じて機動的に対応していく。
 - ✓ 中長期的な調達コストを抑制する観点から、中長期的な需要動向を見極め、安定的で透明性の高い国債発行を行っていく。その際、今後の国債発行総額・借換債の見通しやコスト・アット・リスク（CaR）分析など債務管理の観点からの検討も実施。
 - ✓ 通常と異なる勤務体制が一定期間継続する場合においても、入札を含め国債取引をより確実に実施できるよう、業務体制の整備を検討するとともに、市場参加者等に対しても検討を促していく。

国債発行計画における最近の取組み

① 割引短期国債の柔軟な発行

- ✓ 令和2年度国債発行計画（2次補正後）において、割引短期国債について「市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に年限区分・発行回数・発行額を調整」することとして、柔軟な発行を行っていくことを明記。

② 国債発行計画の年度途中の変更

- ✓ 令和2年度発行計画（当初）において、「市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や発行状況に応じて、年度後半の発行額を変更する可能性がある」として、年度中の国債発行計画見直しの可能性に言及。
- ✓ 追加財政需要が生じた場合には国債発行計画の変更により対応。また、追加財政需要が生じない場合でも、計画と実績の乖離や市場環境が大きく変化した時には、必要に応じて国債発行計画を変更。
- ✓ 予見可能性の確保や、市場への不測の影響を避ける観点から、年度途中に国債発行計画を変更する場合には、国債市場特別参加者会合等を通じ、市場参加者から意見を聴取した上で実施。

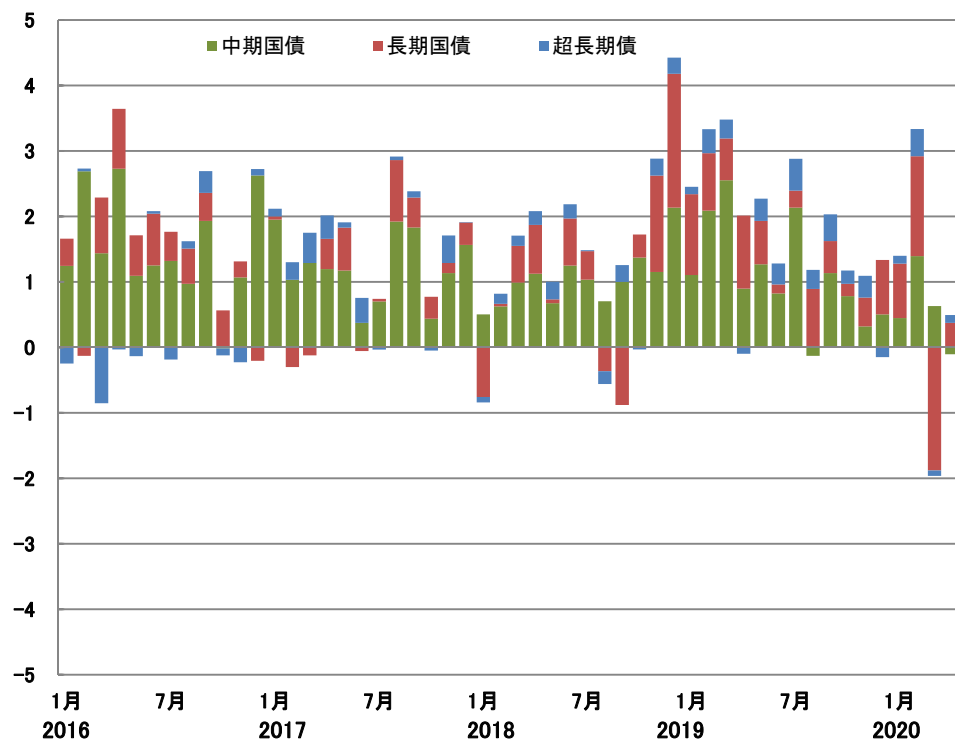
投資家の動向把握

◆ 国債増発や市場環境の変化を受けた投資家の行動変化を把握していく必要。

- ✓ 海外投資家を始めとする投資家の動向に関する情報を収集していくことを通じて、保有者層の多様化など適切な債務管理の推進に努める。
- ✓ 最近の情勢を踏まえ、海外IRについては、海外投資家側の状況も踏まえながらウェブ会議等によるIRを検討していく。

海外投資家の売買動向（中・長・超長期債）

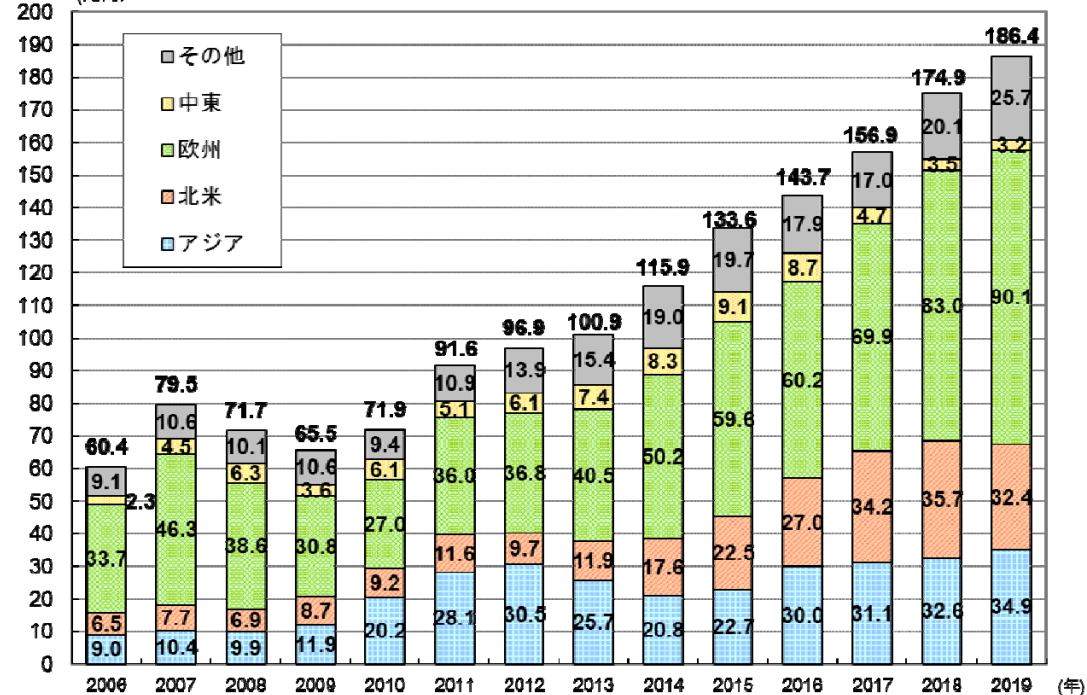
(兆円)



(出所) 日本証券業協会「公社債店頭売買高」

円債の地域別保有内訳（カストディアンベース）

(兆円)



(注) 国債以外にも地方債、社債など居住者が発行するすべての円建債券が含まれる。
また、国際収支統計はカストディアン（投資家に代わって、株式や債券などの有価証券の保管・管理を行う金融機関）を含む保有者の国籍別の分類であることから、最終投資家の地域別分布とは必ずしも一致しないことに留意が必要。

(出所) 財務省、日本銀行「国際収支統計」

參考資料

中長期的な需要に即した発行の必要性

国債管理政策の基本的目標

- ① 確実かつ円滑な発行により必要とされる財政資金を確実に調達すること
- ② 中長期的な調達コストを抑制していくことによって、円滑な財政運営の基盤を確保すること

- 上記目標を達成するため、国債発行計画の策定・運営に当たり、「市場との対話」を丁寧に実施し、市場のニーズを十分に踏まえた国債発行に努めてきたところ
 - 一方で、一時的・短期的な需要の変化に過度に対応すれば、結果として、市場参加者にとっての透明性・予見可能性が損なわれ、国債投資に対するリスクが高まり、中長期的な調達コストの上昇につながる場合もある
- ⇒ 今後とも大量の国債発行が見込まれる日本においては、中長期的な需要動向を見極め、より安定的で透明性の高い国債発行を行っていくことが重要

(注) 海外においても、例えば、米国が「定期的かつ予見可能な発行」(regular and predictable issuance)を債務管理の目標として掲げるなど、一部の国では、機会主義的な債務管理運営に陥るリスクを意識した対応がとられている。

令和2年度国債発行計画(2次補正後)の概要

- 新規国債は、対2年度1次補正後比+31.9兆円、財投債は、対2年度1次補正後比+32.8兆円。この結果、国債発行総額は、+64.7兆円(253.3兆円)。
- 通常の入札による市中発行額は、対2年度1次補正後比+59.5兆円(212.3兆円)。年限別発行額については、幅広いゾーンで増額しつつ、市場の状況を踏まえ、短期ゾーンは厚めに増額。

〈発行根拠法別発行額〉

(単位:兆円)

区分	令和2年度2次補正後	
	対2年度当初	対2年度1次補正
新規国債 (建設・特例国債)	90.2	31.9
復興債	0.9	-
財投債	54.2	32.8
借換債	108.0	-
国債発行総額	253.3	64.7

〈消化方式別発行額〉

(単位:兆円)

区分	令和2年度2次補正後	
	対2年度当初	対2年度1次補正
市中発行分	246.3	64.7
通常の入札による 市中発行額 (カレンダーベース 市中発行額)	212.3	59.5
入札時の追加 発行分等	34.0	5.2
個人向け販売分	4.8	-
日銀乗換	2.2	-
合計	253.3	64.7

〈年限構成(通常の入札)〉

(単位:兆円)

区分	令和2年度2次補正後	
	対2年度当初	対2年度1次補正
40年債	3.0	-
30年債	10.2	0.9
20年債	13.5	1.8
10年債	29.7	2.7
5年債	28.2	3.6
2年債	33.0	5.4
1年割引 短期国債	36.9	9.9
6カ月割引 短期国債	45.6	35.6
10年物価 連動債	0.8	▲0.4
流動性 供給入札	11.4	-
合計	212.3	59.5

令和2年度国債発行予定額

<発行根拠法別発行額>

(単位：億円)

区 分	令和2年度当初 (a)	令和2年度1次補正後 (b)	令和2年度2次補正後		
			(c)	(c)-(a)	(c)-(b)
新規国債	325,562	582,476	901,589	576,027	319,114
建設国債	71,100	94,390	187,380	116,280	92,990
特例国債	254,462	488,086	714,209	459,747	226,124
復興債	9,241	9,241	9,241	—	—
財投債	120,000	214,000	542,000	422,000	328,000
借換債	1,079,818	1,079,818	1,079,818	—	—
うち復興債分	16,932	16,932	16,932	—	—
国債発行総額	1,534,621	1,885,535	2,532,648	998,027	647,114

<消化方式別発行額>

(単位：億円)

区 分	令和2年度当初 (a)	令和2年度1次補正後 (b)	令和2年度2次補正後		
			(c)	(c)-(a)	(c)-(b)
カレンダーベース 市中発行額	1,288,000	1,528,000	2,123,000	835,000	595,000
第Ⅱ非価格 競争入札等	79,884	90,540	100,620	20,736	10,080
年度間調整分	96,737	196,995	239,028	142,291	42,034
市中発行分 計	1,464,621	1,815,535	2,462,648	998,027	647,114
個人向け販売分	48,000	48,000	48,000	—	—
公的部門(日銀乗換)	22,000	22,000	22,000	—	—
合 計	1,534,621	1,885,535	2,532,648	998,027	647,114

※1 令和2年度の市中からの買入消却については、市場の状況や市場参加者との意見交換も踏まえ、必要に応じて実施する。

※2 令和2年度における前倒債の発行限度額は43兆円。

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額(額面)の総額をいう。

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格等を発行価格とする、価格競争入札等の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札等における各国債市場特別参加者の落札額の10%を上限)。第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債及び2年債)のカレンダーベース市中発行額の7%を計上している(応募上限額の引下げによる影響を反映した上で計上)。

第Ⅱ非価格競争入札等として、第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額のほか、カレンダーベース市中発行額と実際の発行収入金との差額の見込みを計上している。

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう。

<カレンダーベース市中発行額>

(単位:兆円)

区分	令和2年度当初				令和2年度1次補正後				令和2年度2次補正後				(c)-(a)	(c)-(b)			
	(1回あたり)		(年間発行額; a)		(1回あたり)		(年間発行額; b)		(1回あたり)		(年間発行額; c)						
40年債	0.5	×	6	回	3.0	0.5	×	6	回	3.0	0.5	×	6	回	3.0	—	—
30年債	0.7	×	12	回	8.4	0.7	×	3	回	9.3	0.7	×	3	回	10.2	1.8	0.9
						0.8	×	9	回		0.9	×	9	回			
20年債	0.9	×	12	回	10.8	0.9	×	3	回	11.7	0.9	×	3	回	13.5	2.7	1.8
						1.0	×	9	回		1.2	×	9	回			
10年債	2.1	×	12	回	25.2	2.1	×	3	回	27.0	2.1	×	3	回	29.7	4.5	2.7
						2.3	×	9	回		2.6	×	9	回			
5年債	1.9	×	12	回	22.8	1.9	×	3	回	24.6	1.9	×	3	回	28.2	5.4	3.6
						2.1	×	9	回		2.5	×	9	回			
2年債	2.0	×	12	回	24.0	2.0	×	3	回	27.6	2.0	×	3	回	33.0	9.0	5.4
						2.4	×	9	回		3.0	×	9	回			
割引短期国債					21.6					37.0					82.5	60.9	45.5
10年物価連動債	0.4	×	4	回	1.6	0.3	×	4	回	1.2	0.2	×	4	回	0.8	▲ 0.8	▲ 0.4
流動性供給入札					11.4					11.4					11.4	—	—
計					128.8					152.8					212.3	83.5	59.5

(表1) 割引短期国債の年限別発行予定額

年限	令和2年度当初 (a)				令和2年度1次補正後 (b)				令和2年度2次補正後 (c)				(c)-(a)	(c)-(b)			
	(1回あたり)		(年間発行額)		(1回あたり)		(年間発行額)		(1回あたり)		(年間発行額)						
1年	1.8	×	12	回	21.6	1.8	×	3	回	27.0	1.8	×	3	回	36.9	15.3	9.9
						2.4	×	9	回		3.5	×	9	回			
6か月					—					10.0					45.6	45.6	35.6

(表2) 流動性供給入札のゾーン別発行予定額

区分	令和2年度当初 (a)				令和2年度1次補正後 (b)				令和2年度2次補正後 (c)				(c)-(a)	(c)-(b)			
	(1回あたり)		(年間発行額)		(1回あたり)		(年間発行額)		(1回あたり)		(年間発行額)						
15.5年超 39年未満					3.0					3.0					3.0	—	—
5年超 15.5年以下					6.0					6.0					6.0	—	—
1年超 5年以下					2.4					2.4					2.4	—	—

(注1) 市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や発行状況に応じて、年度後半の発行額を変更する可能性がある。

(注2) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注3) 割引短期国債は、政府短期証券と合わせて国庫短期証券として発行しており、表1の年限区分・発行額で発行することを想定しつつ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に年限区分・発行回数・発行額を調整。

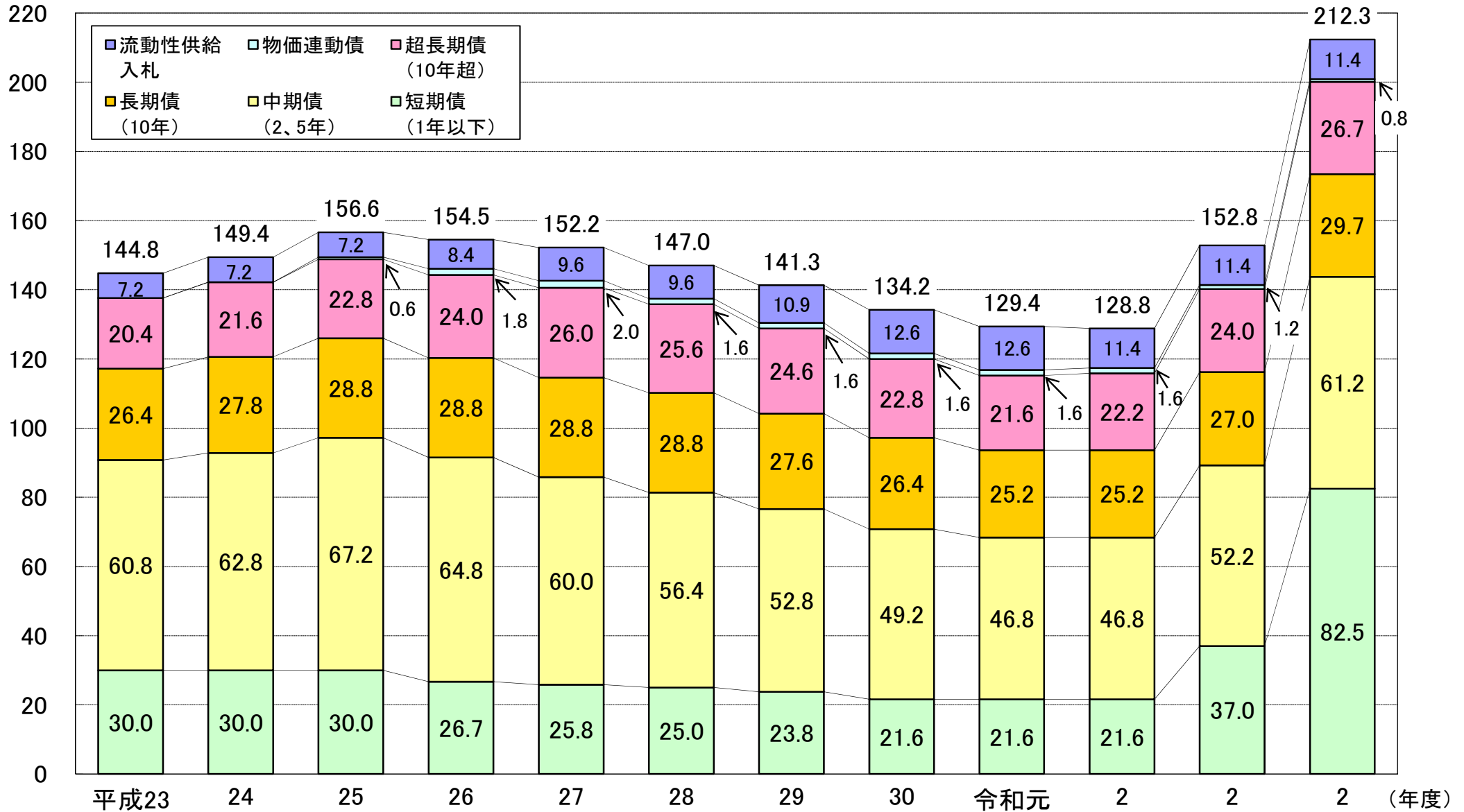
(注4) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注5) 流動性供給入札については、表2のゾーン区分・発行額で行うことを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

(注6) 利付債の表面利率の下限の引下げについては、令和3年4月を目途に実施予定。

カレンダーベース市中発行額の推移

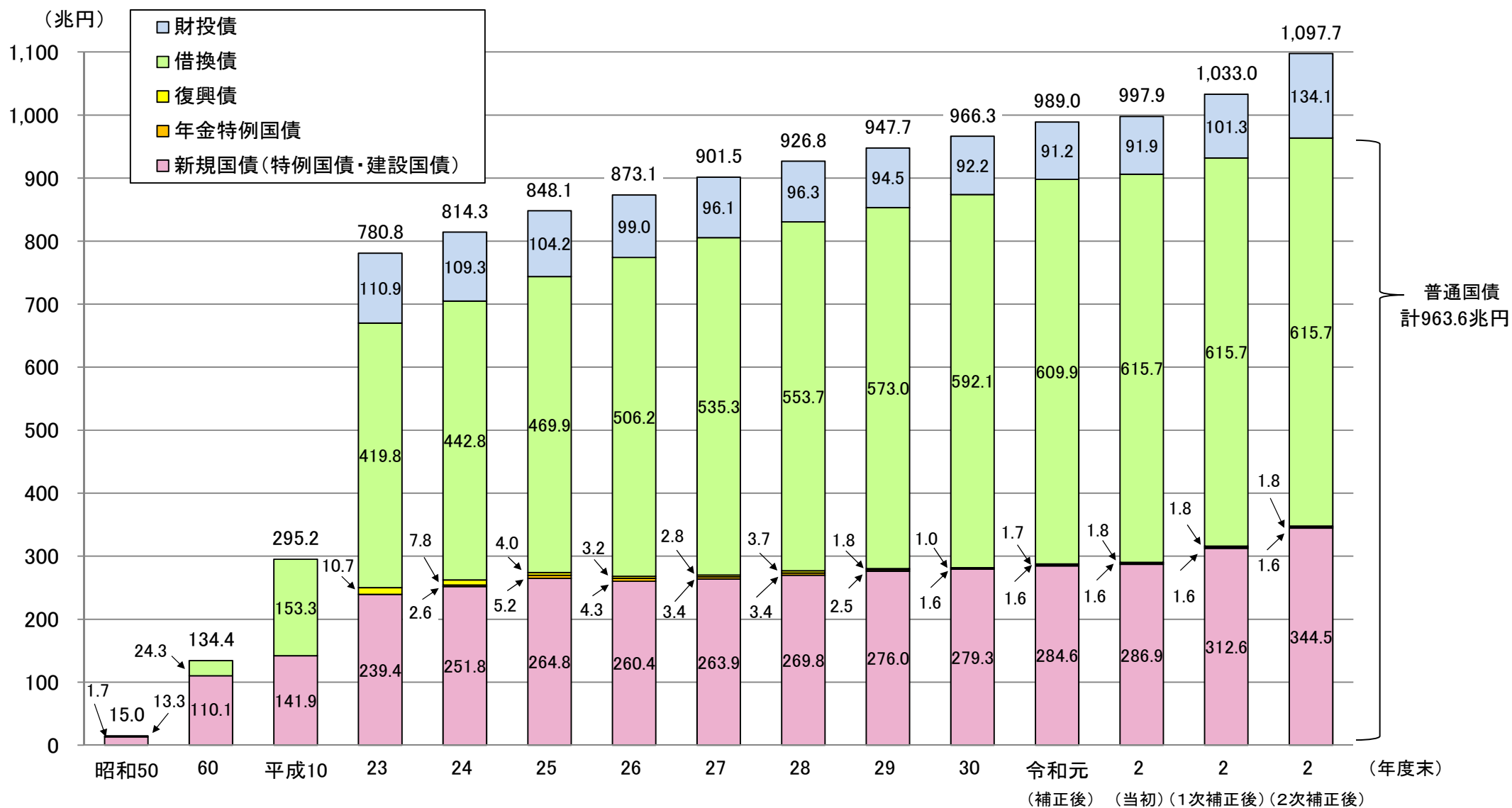
(兆円)



(注) 令和元年度までは最終補正ベース。

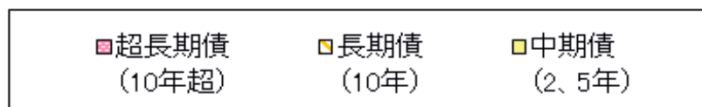
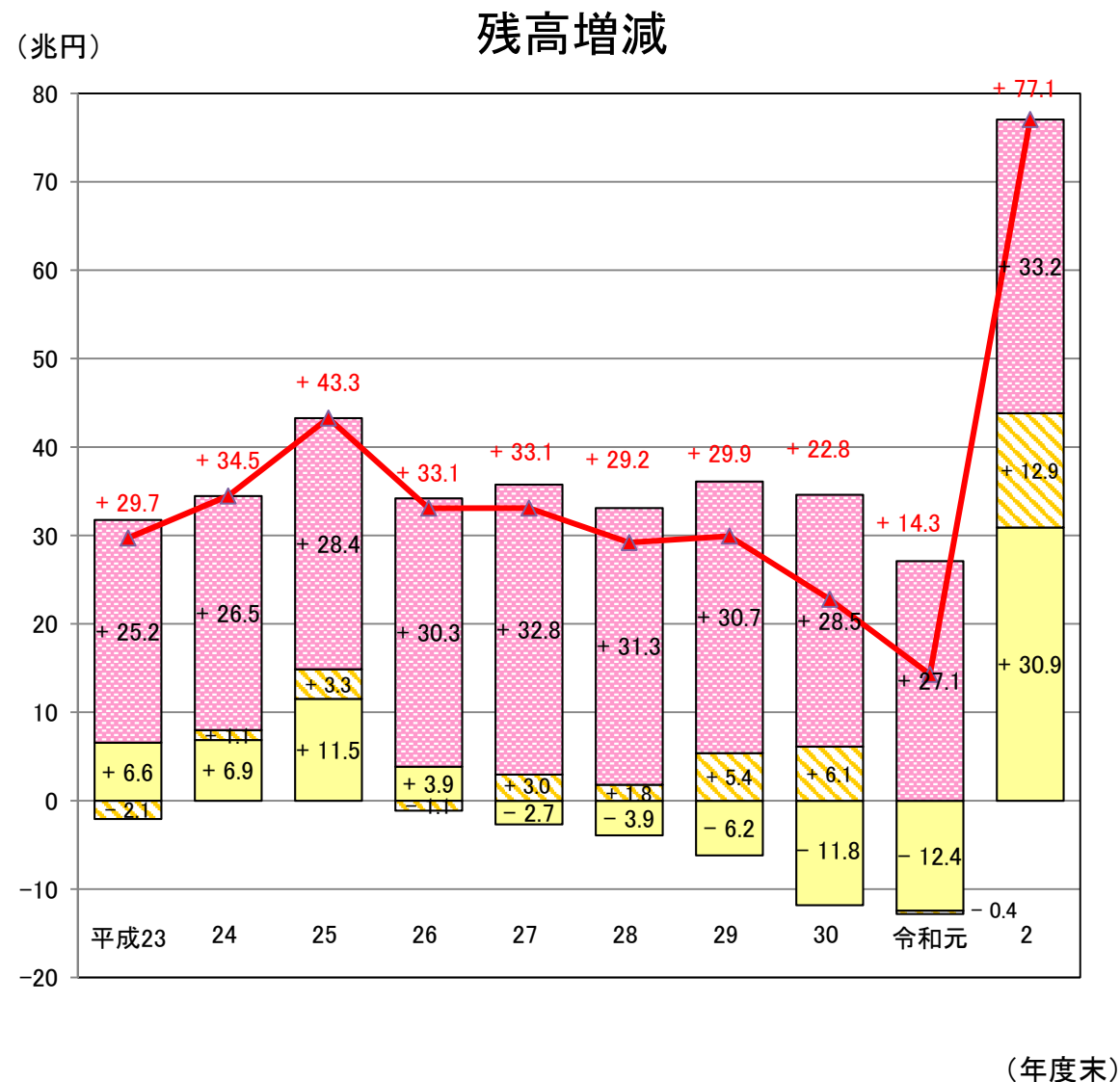
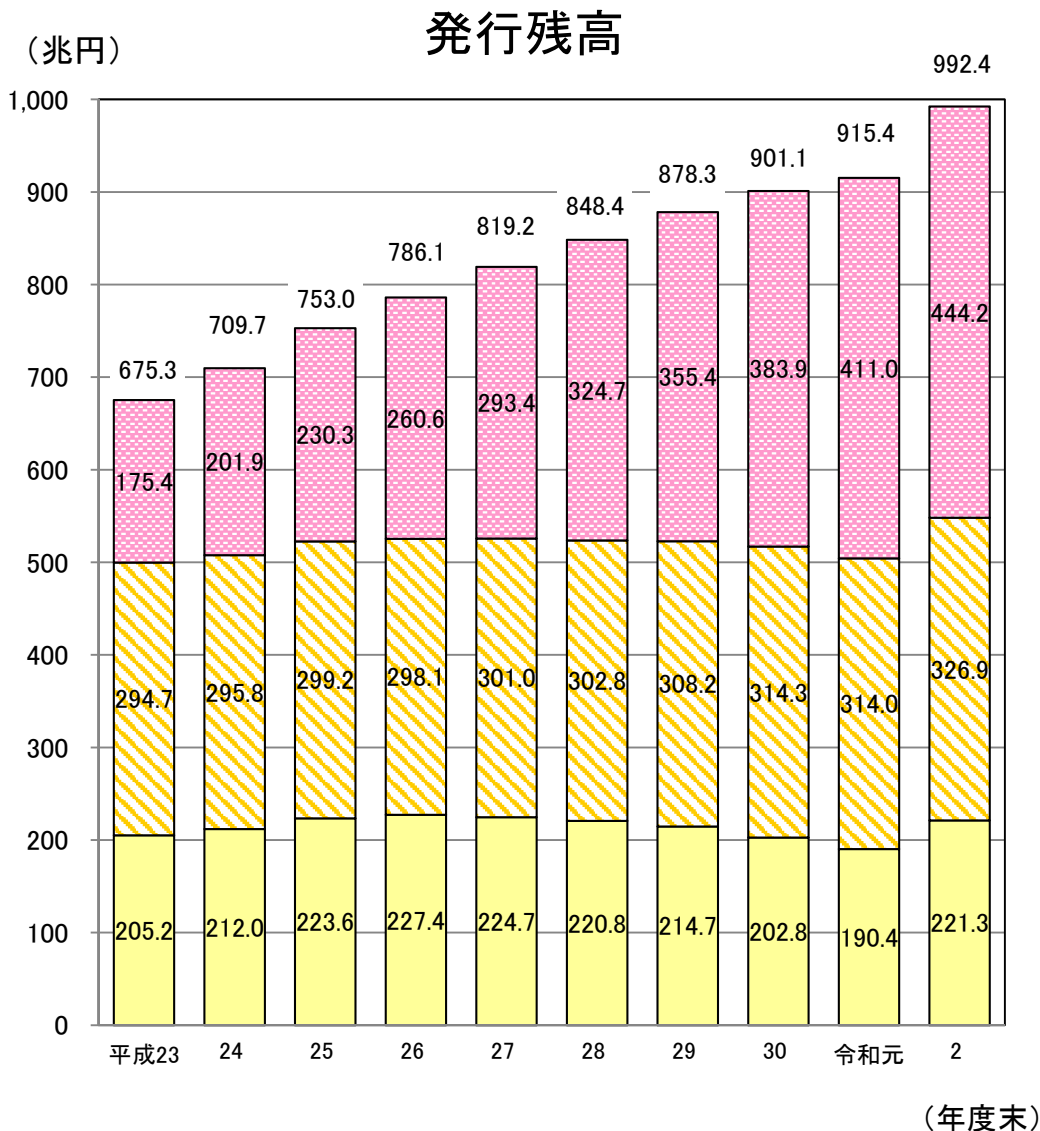
(当初) (1次補正後) (2次補正後)

国債発行残高の推移



(注1) 平成30年度末までは実績、令和元年度末は補正予算ベース(前倒債53兆円を含む)、令和2年度末は当初予算ベースと補正ベースで計算(それぞれ前倒債43兆円を含む)。
 (注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

銘柄別の国債発行残高の推移



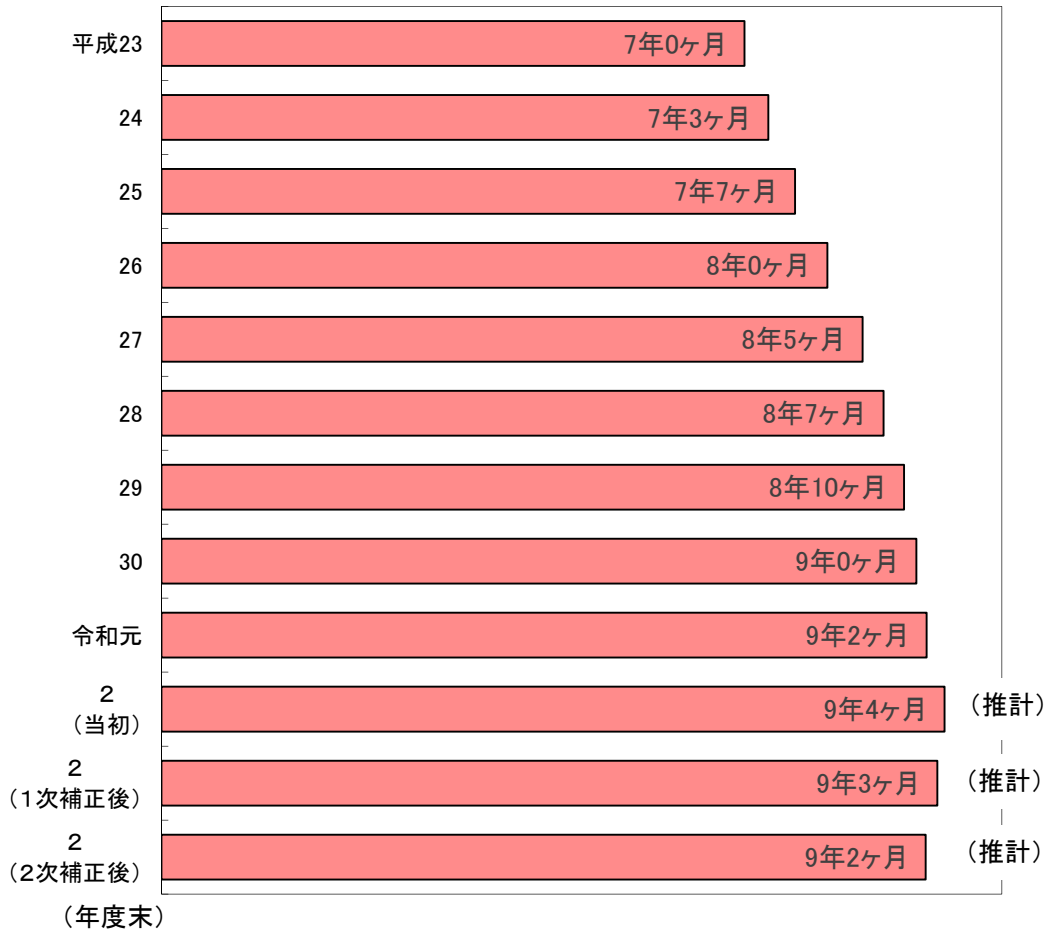
(注1) 令和元年度末残高までは実績、令和2年度末は当初予算ベース(前倒債43兆円を含む)。

(注2) 発行は、まだ償還を迎えていない固定利付債(2年債~40年債)の発行残高の推移であり、残存期間別の推移ではない。

(注3) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

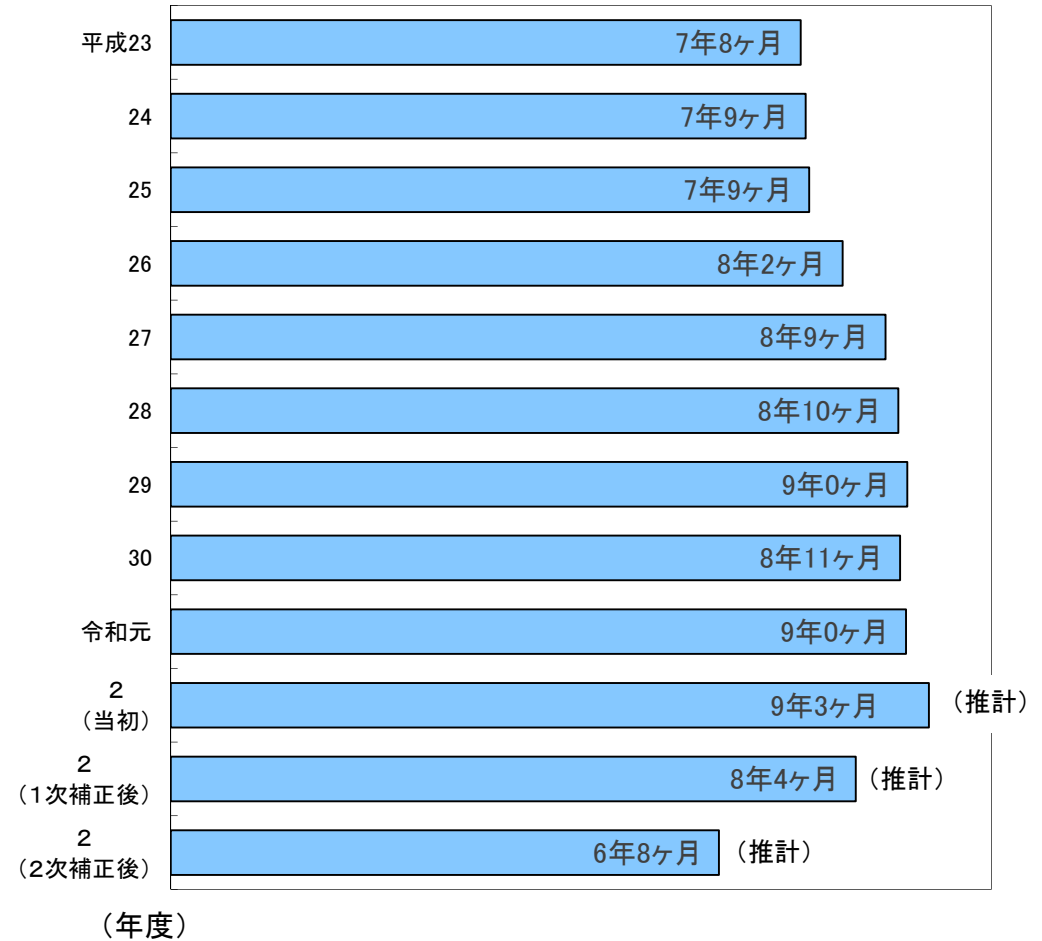
日本国債の平均償還年限

発行残高ベース(ストック)



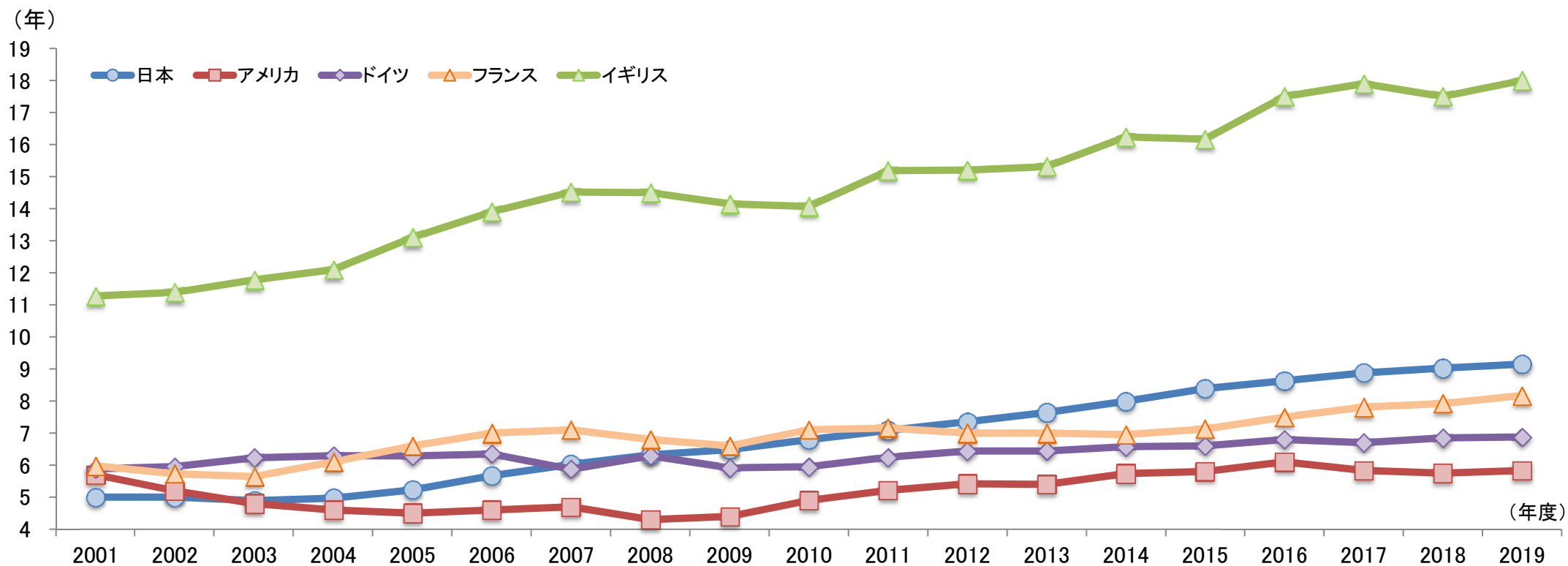
(注) 普通国債残高。令和元年度末までは実績。

カレンダーベース(フロー)



(注) 令和元年度までは実績。

諸外国の平均償還年限(ストックベース)



年度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
日本	5.7	5.8	5.3	5.1	5.0	5.0	4.9	5.0	5.2	5.7	6.0	6.3	6.5	6.8	7.1	7.4	7.6	8.0	8.4	8.6	8.9	9.0	9.2
アメリカ	5.2	5.6	5.7	5.8	5.7	5.2	4.8	4.6	4.5	4.6	4.7	4.3	4.4	4.9	5.2	5.4	5.4	5.7	5.8	6.1	5.8	5.8	5.8
イギリス	9.8	10.3	10.5	11.1	11.3	11.4	11.8	12.1	13.1	13.9	14.5	14.5	14.2	14.1	15.2	15.2	15.3	16.2	16.2	17.5	17.9	17.5	18.0
ドイツ	5.2	6.0	5.7	6.1	5.9	6.0	6.2	6.3	6.3	6.3	5.9	6.3	5.9	6.0	6.2	6.4	6.4	6.6	6.6	6.8	6.7	6.9	6.9
フランス	6.2	6.3	6.3	6.2	6.0	5.7	5.6	6.1	6.6	7.0	7.1	6.8	6.6	7.1	7.2	7.0	7.0	7.0	7.1	7.5	7.8	7.9	8.2

(出所)OECD

(注1)日本は普通国債の発行残高の平均償還年限であり、割引短期国債(TB)を含み、政府短期証券(FB)は含みません。諸外国は短期債(1年以下)を含みます。

(注2)イギリスのみ収入金ベース。その他の国は額面ベース。

発行計画と実績の比較

27年度

28年度

29年度

30年度

元年度

<発行根拠法別発行額>

(単位:兆円)

区分	当初 (A)	実績		当初 (A)	実績		当初 (A)	実績		当初 (A)	当初 (A)		
		(B)	(B)-(A)		(B)	(B)-(A)		(B)	(B)-(A)				
新規国債 (建設・特例国債)	36.9	34.9	△ 1.9	34.4	38.0	3.6	34.4	33.6	△ 0.8	33.7	34.4	0.7	32.7
復興債	2.9	1.3	△ 1.5	2.2	0.8	△ 1.4	1.5	0.1	△ 1.4	1.0	-	△ 1.0	0.9
財投債	14.0	13.4	△ 0.6	16.5	19.6	3.1	12.0	12.0	△ 0.0	12.0	10.6	△ 1.4	12.0
借換債	116.3	114.2	△ 2.1	109.1	109.5	0.4	106.1	106.4	0.3	103.2	103.3	0.0	103.1
国債発行総額	170.0	163.9	△ 6.2	162.2	167.9	5.7	154.0	152.0	△ 1.9	149.9	148.3	△ 1.6	148.7

<消化方式別発行額>

(単位:兆円)

区分	当初 (a)	実績		当初 (a)	実績		当初 (a)	実績		当初 (a)	当初 (a)		
		(b)	(b)-(a)		(b)	(b)-(a)		(b)	(b)-(a)				
市中発行分	157.3	151.2	△ 6.1	152.2	155.3	3.1	148.0	145.6	△ 2.4	144.1	141.1	△ 3.0	141.8
カレンダーベース 市中発行額	152.6	152.2	△ 0.4	147.0	147.0	0.0	141.2	141.3	0.1	134.2	134.2	0.0	129.4
カレンダーベース 市中発行額の超過収入	-	1.8	1.8	-	2.7	2.7	-	1.5	1.5	1.5	2.0	0.5	1.9
第Ⅱ非価格競争入札	4.4	9.0	4.6	5.6	8.6	3.0	7.5	8.3	0.8	7.0	7.4	0.4	6.7
年間調整分	0.3	△ 11.7	△ 12.1	△ 0.4	△ 2.9	△ 2.5	△ 0.7	△ 5.6	△ 4.9	1.4	△ 2.6	△ 3.9	3.9
前倒債の取崩し	0.3	△ 13.4	△ 13.8	△ 0.4	△ 2.9	△ 2.4	△ 0.7	△ 4.3	△ 3.6	1.4	△ 3.0	△ 4.4	3.9
出納整理期間発行 の増加	-	1.7	1.7	-	△ 0.0	△ 0.0	-	△ 1.2	△ 1.2	-	0.5	0.5	-
個人向け販売分	2.3	2.2	△ 0.1	2.0	4.6	2.6	3.0	3.5	0.5	3.3	4.7	1.4	4.7
日銀乗換	10.4	10.4	-	8.0	8.0	-	3.0	3.0	-	2.5	2.5	-	2.2
合計	170.0	163.9	△ 6.2	162.2	167.9	5.7	154.0	152.0	△ 1.9	149.9	148.3	△ 1.6	148.7

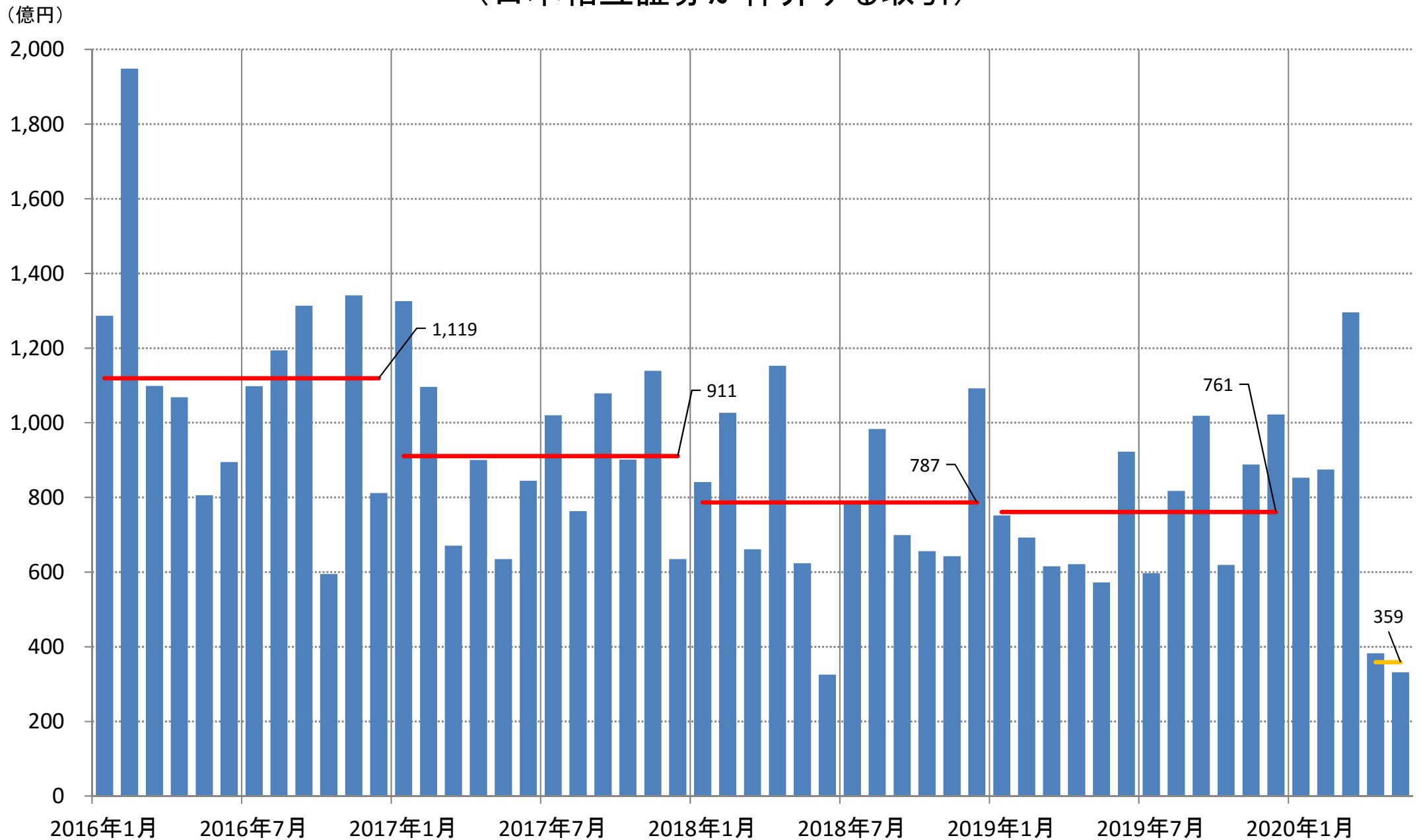
(参考)前倒債発行額の推移

(単位:兆円)

年度	平成26年度発行 (平成27年度分)	平成27年度発行 (平成28年度分)	平成28年度発行 (平成29年度分)	平成29年度発行 (平成30年度分)	平成30年度発行 (令和元年度分)	令和元年度発行 (令和2年度分)
発行額	28.8	42.3	45.1	49.4	52.5	45.1

10年カレント債の出来高の推移

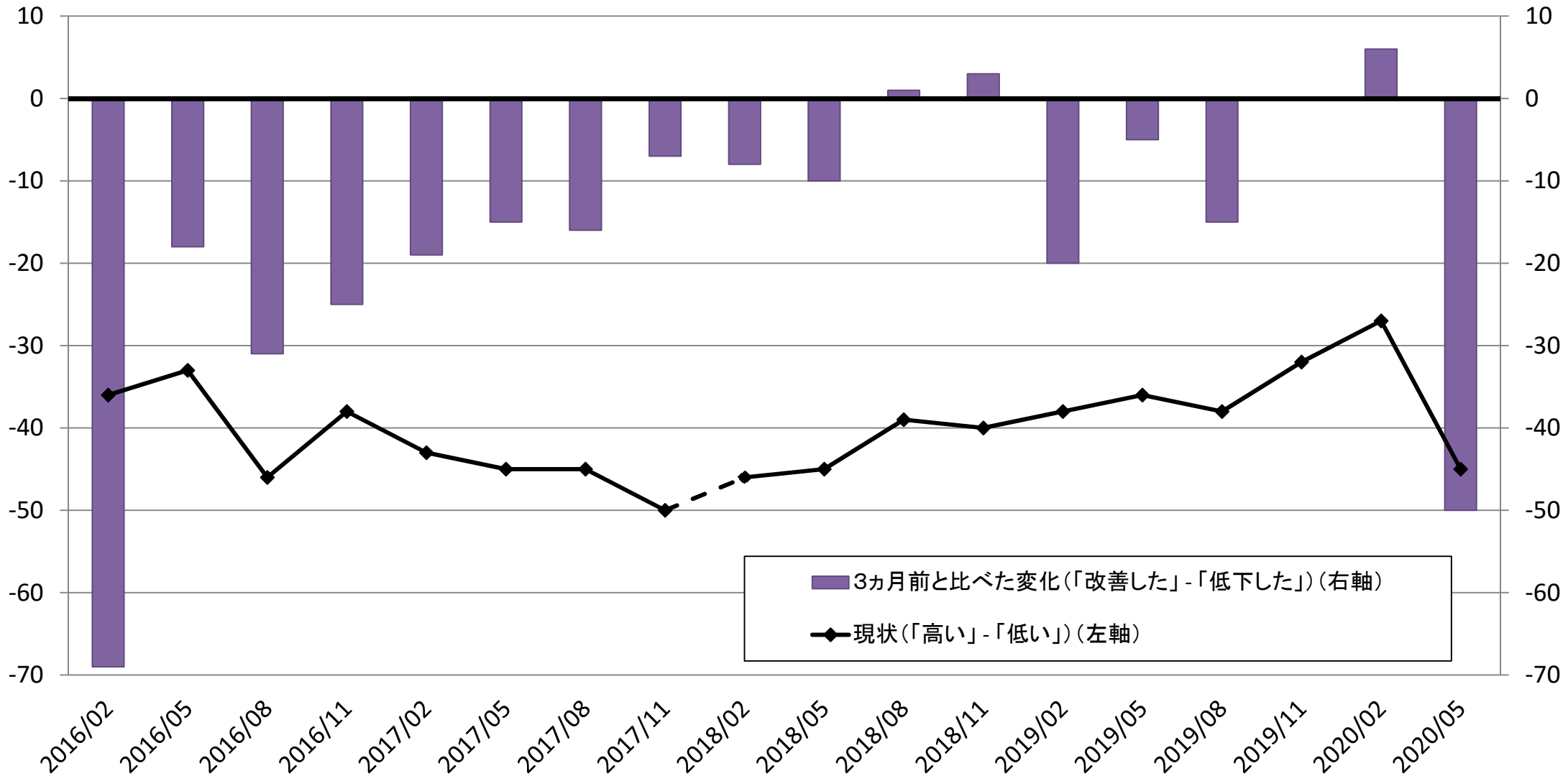
(日本相互証券が仲介する取引)



(出所) 日本相互証券

(注) 出来高は各月における1日当たり平均値。赤線は各年における1日当たり平均値。黄線は2020年4~5月における1日当たり平均値。

債券市場の機能度(市場関係者の見方)

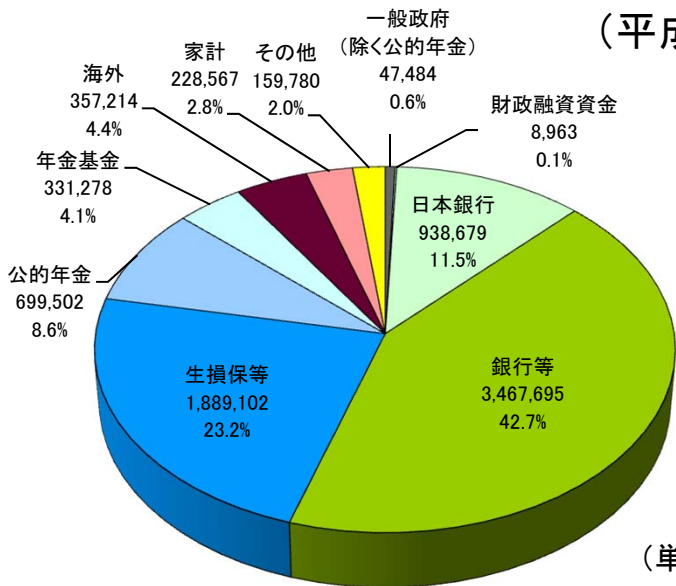


(出所) 日本銀行「債券市場サーベイ」

(注) 2018年2月調査より、調査対象先に大手機関投資家(生命保険会社、損害保険会社、投資信託委託会社等)が追加された。

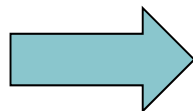
国債(T-Billを除く)の保有者別内訳の変化

(平成25年3月末(確報)→令和元年12月末(速報))

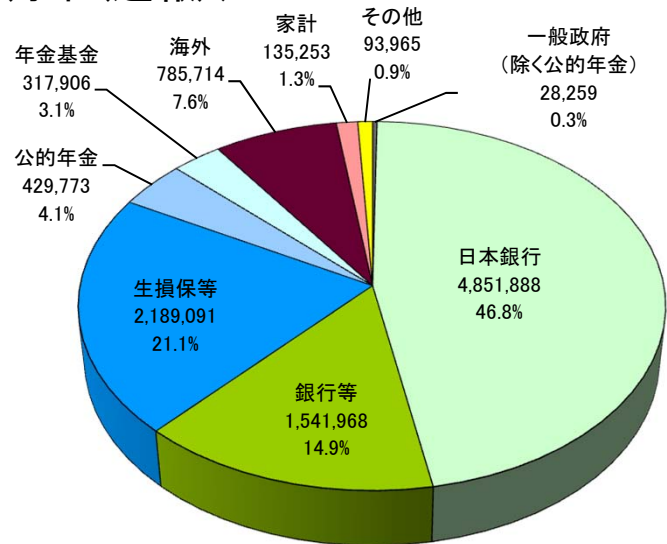


(単位：億円)

合計 812兆8,264億円



保有額の増加
 - 日本銀行 +391.3兆円
 - 海外 +42.9兆円
保有額の減少
 - 銀行等 ▲192.6兆円
 - 公的年金 ▲27.0兆円

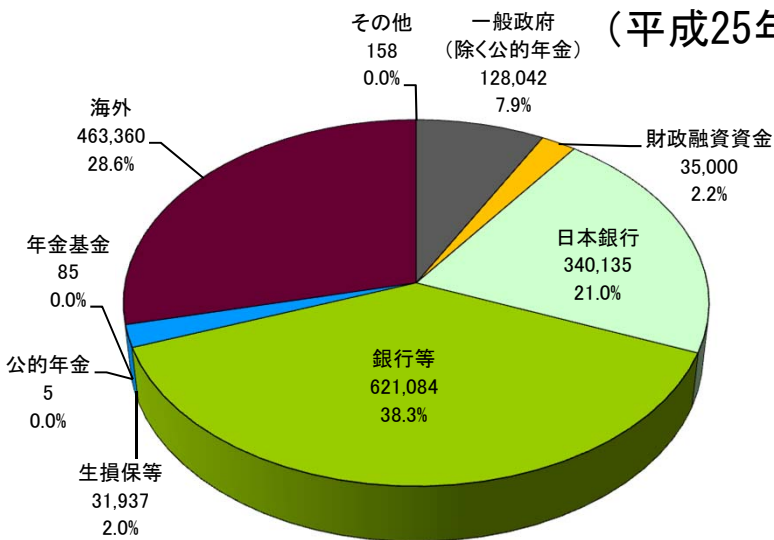


(単位：億円)

合計 1,037兆3,817億円

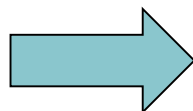
T-Billの保有者別内訳の変化

(平成25年3月末(確報)→令和元年12月末(速報))

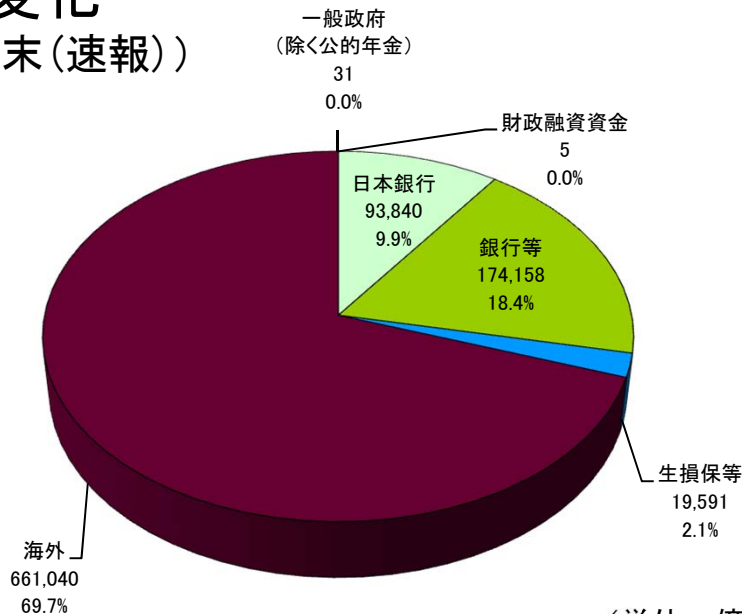


(単位：億円)

合計 161兆9,806億円



保有額の増加
 - 海外 +19.8兆円
保有額の減少
 - 銀行等 ▲44.7兆円



(単位：億円)

合計 94兆8,665億円

出所：日本銀行「資金循環統計」

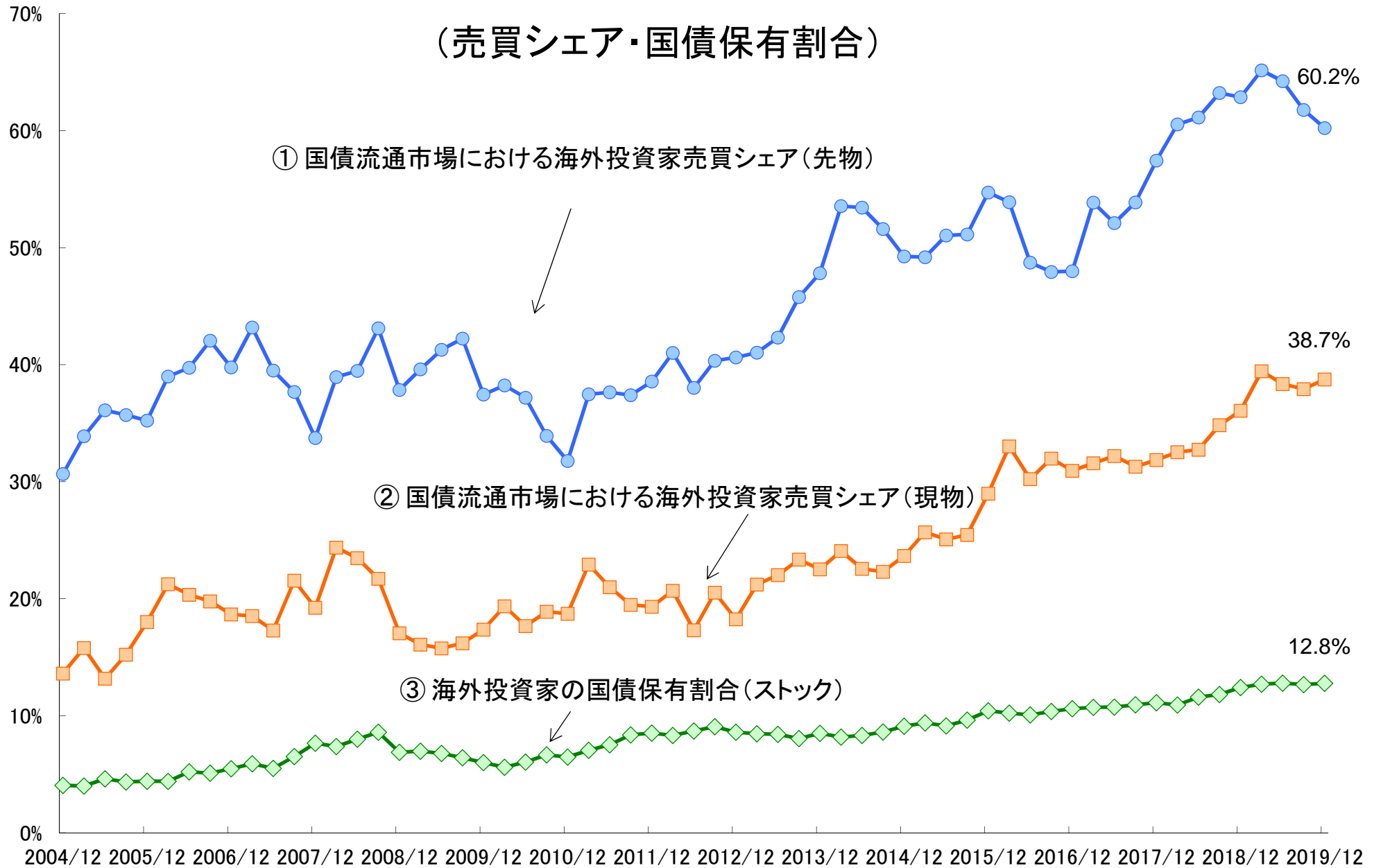
(注1)「国債」は「財投債」を含む。

(注2)「銀行等」には「ゆうちょ銀行」、「証券投資信託」及び「証券会社」を含む。

(注3)「生損保等」は「かんぽ生命」を含む。

海外投資家のプレゼンス

(売買シェア・国債保有割合)

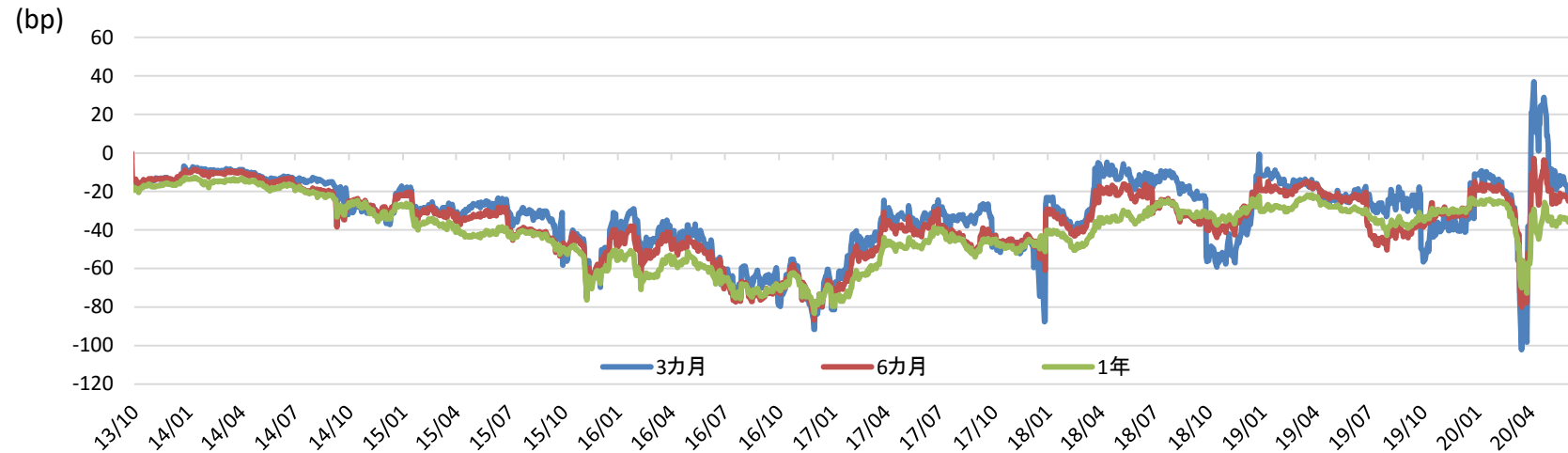


(注) 国庫短期証券(T-Bill)を含む。②は債券ディーラー分を除いた計数。

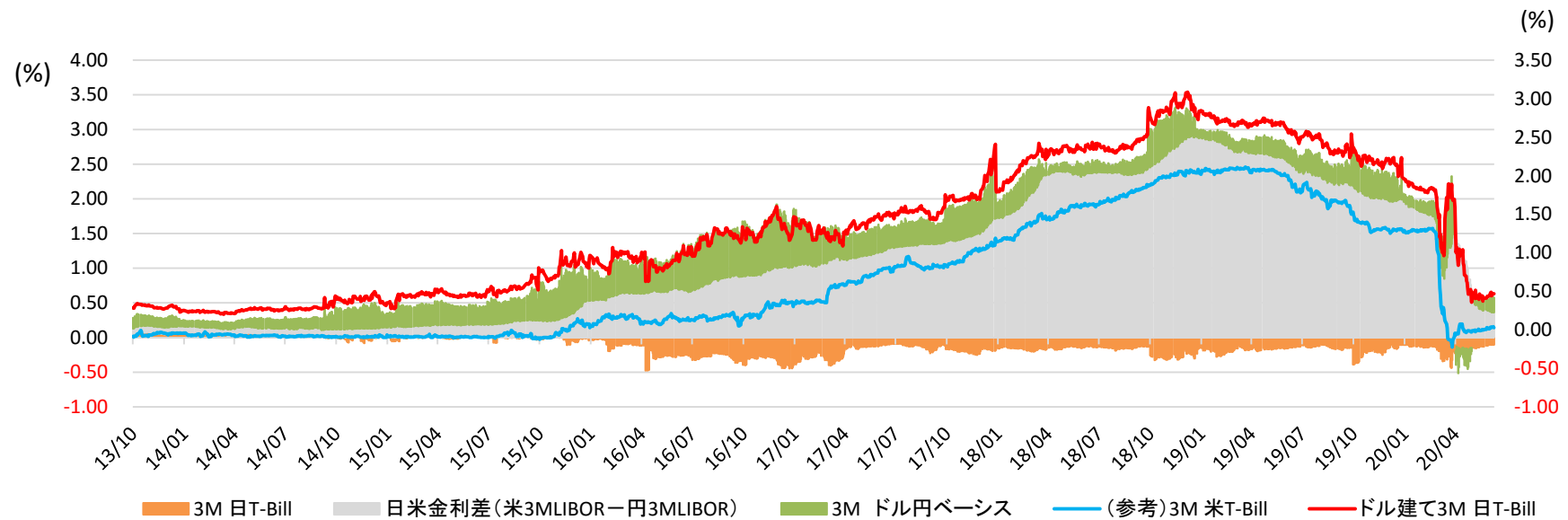
(出所) 日本銀行「資金循環統計」、日本証券業協会「国債投資家別売買高」、大阪取引所「投資部門別取引状況」

日本の3カ月T-Billに投資した際のドル建て利回り

ドル円ベース



ドル建ての利回りと要因分解



(出所) Bloomberg